

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社タチエス 上場取引所 東証一部
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 耕作
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 野上 義之 TEL (042) 546 - 8112
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	216,857	2.9	190	-	583	87.0	503	-
18 年 3 月期	210,790	14.8	3,084	18.8	4,477	34.1	1,940	51.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	15 00	-	1.0	0.5	0.1
18 年 3 月期	57 15	-	4.0	4.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 100 百万円 18 年 3 月期 709 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	109,120	51,796	43.0	1,512 08
18 年 3 月期	105,908	50,848	48.0	1,505 25

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 46,948 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,096	7,985	372	15,492
18 年 3 月期	7,602	5,473	782	18,191

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	5 00	-	5 00	10 00	348	17.5	0.6
19 年 3 月期	-	6 00	-	6 00	12 00	394	-	0.8
20 年 3 月期 (予想)	-	5 00	-	5 00	10 00		25.9	

(注) 19 年 3 月期 期末配当の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	110,000	11.8	600	-	300	-	650	-	20 93
通 期	238,000	9.7	1,600	-	2,700	362.8	1,200	-	38 65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 広州泰李汽車座椅有限公司）
 （注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,022,846株 18年3月期 35,022,846株
 期末自己株式数 19年3月期 3,974,200株 18年3月期 1,241,997株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	122,890	0.6	612	71.4	1,429	47.4	1,033	35.8
18 年 3 月期	123,686	8.7	2,138	63.9	2,716	45.3	1,611	39.4

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	30	02	-	-
18 年 3 月期	46	18	-	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	72,199	32,444	44.9	1,044 97
18 年 3 月期	71,679	35,604	49.7	1,025 54

（参考）自己資本 19 年 3 月期 32,444 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	57,500	1.7	250	-	100	83.0	50	87.5	1 61
通 期	123,000	0.1	1,000	63.3	1,550	8.4	850	17.8	27 38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の予測情報の利用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、概ね順調に推移しました。

米国経済は、減速懸念などがあったものの、設備投資や個人消費が堅調に推移し緩やかに拡大しました。欧州経済は個人消費の拡大や内需により回復し、アジアでは中国を中心に高い成長を維持しました。

国内経済は、個人消費に弱さがあるものの、企業収益が改善すると共に設備投資も順調に推移し、景気回復が進みました。

自動車業界におきましては、米国市場は小型車を中心に乗用車需要が堅調に推移し、日系自動車メーカーのシェアの上昇が続いています。欧州における需要は全体としては横ばいであり、アジア地域では中国やインドにおいて大幅に販売が増加しました。

日本国内における自動車販売は、石油価格の上昇を受け減少したものの、完成車輸出が増加となり、自動車生産台数は前年を上回りました。また、日本車の海外生産も前年実績を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは「ビジョン2010」の実現を目指し、事業の積極的なグローバル化を推進してまいりました。

その結果、売上高につきましては、国内での売上高減少はあったものの、メキシコ及び中国での新規車種立上がりによる売上高増加や為替変動に伴う円換算額増加等により、2,168億5千7百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、中国及び米国において日産事業として設立した合弁会社での生産準備費用の負担に加え、国内での販売製品構成の変化による付加価値減少、カナダ子会社での為替変動影響、国内外での新規車種量産立上げ費用の発生等により、営業損失1億9千万円（前期は営業利益30億8千4百万円）となりました。また、これらの影響に加え、英国において日産事業として設立した持分法適用会社での生産準備費用の負担や既国内外持分法適用会社の減益影響等により、経常利益は5億8千3百万円（前期比87%減）、国内持分法適用会社の過年度調整額を特別損失に計上したこと等により、当期純損失5億3百万円（前期は当期純利益19億4千万円）となりました。

当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 自動車座席事業等

売上高は2,162億4千4百万円となりましたが、中国及び米国において日産事業として設立した合弁会社の生産準備費用の負担に加え、国内外での新規車種量産立上げ費用の発生等により、営業利益は4億4千4百万円となりました。

(イ) 不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は6億1千2百万円、営業利益は2億9千2百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より、不動産関連事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計額に占める割合の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当社の事業統括部門（管理部門等）に係る費用 9億2千8百万円は配賦不能営業費用とし、上記の各事業別セグメントの営業費用には含めておりません。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 日本

モデル端境期による販売落込み影響や販売製品構成の変化等により、売上高は1,196億4千2百万円（前期比3.6%減）となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響に加え、新規車種量産立上げ費用の発生、販売製品構成の変化の影響等により17億9千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「日本」に全額配賦しておりました当社の事業統括部門（管理部門等）に係る費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の区分に含めたことから、従来の方法に比べ、営業利益は9億2千8百万円増加しております。

(イ) 米国

売上高につきましては、現地通貨ベースでは前期とほぼ同水準となりましたが、為替変動に伴う円換算額増加により433億3千1百万円（前期比2.5%増）となりました。営業利益につきましては、日産事業として設立し準備を進めている タックル シーティング U.S.A 社の生産準備費用の負担等により8千4百万円（前期比76.4%減）となりました。

(ウ) カナダ

売上高は、為替変動に伴う円換算額増加により334億8百万円（前期比2.4%増）となりましたが、新規車種量産立上げ費用の発生や為替変動による影響等により、営業損失5億8千1百万円（前期は営業利益4億2千6百万円）となりました。

(エ) メキシコ

新規車種の立上がり相次ぎ、売上高は182億5千1百万円（前期比57.6%増）となりましたが、量産立上げ費用が先行して発生したこと等から、営業損失1億6千1百万円（前期は営業利益2千3百万円）となりました。

(オ) フランス

開発費の回収等により売上高は3億9百万円（前期比50.7%増）となりましたが、先行開発費や固定費負担をカバーしきれず、前期に比べ損失は4千8百万円減少したものの、営業損失5千6百万円となりました。

(カ) 中国

当連結会計年度より、自動車座席製造会社 広州泰李汽車座椅有限公司及び自動車座席部品製造会社 泰極（広州）汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。なお、業績の状況は、次のとおりであります。

日産事業として設立し操業準備を進めていた広州泰李汽車座椅有限公司は、当連結会計年度より生産及び販売を開始しましたが、年度後半からの販売であったこともあり、売上高は19億1千4百万円となりました。利益面につきましては、生産準備費用が先行して発生したことから、営業損失3億6千4百万円となりました。

2) 次期の見通し

今後の世界経済につきましては、原油価格の動向等に懸案材料があるものの、全体としては当期と同様に堅調に推移することが見込まれます。

自動車業界につきましては、日本、米国、欧州といった主要市場での需要は横ばいと見られるものの、中国やインド等が牽引役となり、世界全体では微増が予想されます。

日本車については、内需が減少する中で、今後は韓国や中国などからの海外輸出が増加することも予想され、日系自動車メーカーの海外生産は益々増加していくと考えられます。

こうした中、当社グループといたしましては、ビジョン 2010 で掲げた次の目標を実現すべく、中期諸施策

に取り組む所存であります。

グローバル 5(世界シートシェア 5%)

連結売上高 2,500 億円

連結 ROE10%

特に、喫緊の重点課題として、「グローバル事業の安定」と「付加価値の拡大」を掲げ、これらを確実にスピーディに取り組み、ビジョン 2010 を実現してまいり所存です。

なお、次期見通しにつきましては、為替レートを 1 米ドル = 115 円、メキシコペソ = 11 円、ユーロ = 160 円、中国人民元 = 14.5 円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 項 目	次期の見通し (平成 20 年 3 月期)	今期の実績 (平成 19 年 3 月期)	今期と次期の増減額 (率)
売 上 高	238,000	216,857	21,143(9.7%)
営 業 利 益	1,600	190	1,790(-)
経 常 利 益	2,700	583	2,117(362.8%)
当 期 純 利 益	1,200	503	1,703(-)

(2)財政状態に関する分析

1) 貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べ 32 億 1 千 1 百万円増加し 1,091 億 2 千万円となりました。これは、主に資産において有形固定資産が、前連結会計年度に比べ 30 億 4 千 5 百万円増加したことによるものであります。

また負債では、前連結会計年度と比べ 77 億 4 千 9 百万円増加し 573 億 2 千 3 百万円となりました。これは、主に未払法人税等が 11 億 8 千 2 百万円の減少となりましたが、支払手形及び買掛金が当連結会計年度末が銀行休日に当たったため 33 億 3 千 4 百万円増加したことに加え、短期借入金が 27 億 3 千 5 百万円増加したこと及び長期借入金が 25 億 2 千 6 百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ 39 億円の増加となっております。これは、主に自己株式買入れにより 26 億 7 千 5 百万円減少したものの連結財務諸表規則の改正により少数株主持分が 48 億 4 千 8 百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、金融機関からの資金調達を実行したものの、有形固定資産の取得による支出 61 億 8 千 5 百万円及び自己株式の取得 35 億 6 千 7 百万円等により、当連結会計年度末の資金残高は 154 億 9 千 2 百万円と前連結会計年度末と比べ 26 億 9 千 8 百万円(14.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 40 億 9 千 6 百万円であり、前連結会計年度と比べ 35 億 5 百万円(46.1%)の減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 39 億 7 千万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 79 億 8 千 5 百万円であり、前連結会計年度と比べ 25 億 1 千 2 百万円(45.9%)の増加となりました。これは、主にグローバル事業展開に伴う設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 3 億 7 千 2 百万円であり、前連結会計年度に比べ 11 億 5 千 5 百万円増加(前連結会計年度は 7 億 8 千 2 百万円の減少)しております。これは、主に自己株式の取得

35 億 6 千 7 百万円を実施したものの、金融機関からの借入を実行したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.9	49.6	48.0	43.0
時価ベースの自己 資本比率 (%)	16.6	36.3	34.1	45.0	35.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	100.8	40.7	1.7	1.3	130.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	153.0	190.9	238.5	1,535.5	252.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には連結配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持に努めてまいりました。また、会社法施行後も従来どおり中間期末日及び期末日を基準日とした年 2 回の配当を継続することとしております。

当期の連結純利益は前期比大幅減となりましたが、上記方針のもと、平成 19 年 3 月期の期末配当金は、1 株当たり 5.0 円の普通配当に、東京証券取引所への上場 20 周年及び米国進出 20 周年を記念として 1.0 円の記念配当を上乗せさせていただく所存です。これにより中間配当金とあわせた年間の配当金は 1 株につき 12 円（普通配当金 10 円、記念配当 2 円）となります。なお、今後も、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の工場間移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

２）製品の欠陥

品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

３）新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

４）グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社7社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります

(１)自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社ＴＳデザインは、当社への設計者派遣を行っております。なお、2006年7月に従来より当社の取引先であるプレス部品製造会社 株式会社日新工業所を子会社化いたしました。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、管理統括し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、シンテックINC.並びにフジ オートテック U.S.A. LLCは、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、2005年11月に設立した、タックルシーティング U.S.A. LLCは、当連結会計年度末現在、操業開始に向け準備を進めております。

カナダにおきましては、タチエス カナダLTD.が、管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP.(GP.は、ジェネラル・パートナーシップの略。)はカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V.が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

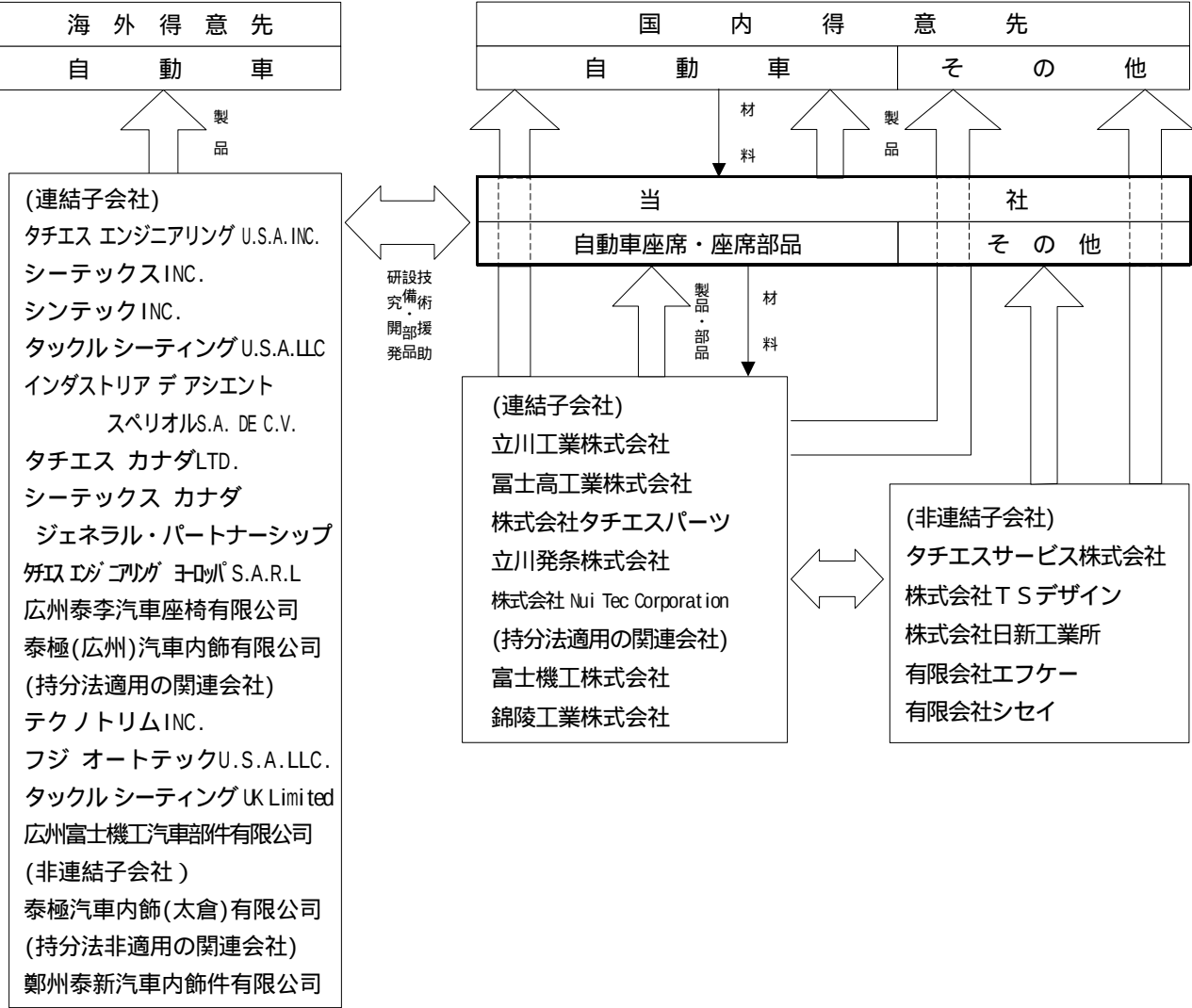
欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.が管理統括しております。なお、製造・販売拠点として2005年10月に設立した英国の関連会社 タックルシーティングUK Limitedは、当連結会計年度より操業を開始いたしました。

中国におきましては、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、広州での自動車座席受注に伴い設立した、広州泰李汽車座椅有限公司及びシートトリムカバー製造会社 泰極(広州)汽車内飾有限公司、並びに機構部品製造会社 広州富士機工汽車部件有限公司は、当連結会計年度より操業を開始いたしました。

(２)その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立50周年を機に決定したビジョン2010において、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げました。

この新企業理念のもと、時代の進化とグローバル化に対応した世界トップレベルのシート・システム・クリエイターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010年度の連結売上高2,500億円、連結ROE 10%を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、長期の事業目標としてビジョン2010を策定し、グローバル企業を目指し、次の目標に取り組んでまいります。

世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること

技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること

世界市場で優位に立つために必要な事業規模になること

グローバルで対応ができる事業体質をもつこと

私たちは世界トップレベルの自動車シートメーカーへの仲間入りを目指し、これらの目標達成のための活動を確実にスピーディーに実行し、業績の向上に努めてまいる所存であります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	18,191		11,094		7,096
2 受取手形及び売掛金	30,679		32,271		1,592
3 有価証券	346		159		187
4 たな卸資産	5,433		5,889		455
5 前払金	493		433		59
6 繰延税金資産	1,136		886		249
7 その他	1,105		6,411		5,305
8 貸倒引当金	55		9		46
流動資産合計	57,331	54.1	57,137	52.4	194
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	11,301		12,662		1,361
(2) 機械装置及び運搬具	7,615		9,407		1,792
(3) 土地	5,536		5,692		156
(4) 建設仮勘定	1,707		1,622		84
(5) その他	1,478		1,298		180
有形固定資産合計	27,639	26.1	30,684	28.1	3,045
2 無形固定資産	2,255	2.1	2,198	2.0	57
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	15,738		17,096		1,358
(2) 長期貸付金	124		160		35
(3) 繰延税金資産	279		378		98
(4) その他	2,615		1,516		1,098
(5) 貸倒引当金	75		51		23
投資その他の資産合計	18,682	17.7	19,100	17.5	417
固定資産合計	48,577	45.9	51,983	47.6	3,405
資産合計	105,908	100.0	109,120	100.0	3,211

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	32,050		35,384		3,334
2 短期借入金	100		2,836		2,735
3 未払法人税等	1,667		485		1,182
4 役員賞与引当金	30		-		30
5 未払費用	5,414		6,261		847
6 その他	4,015		3,400		615
流動負債合計	43,278	40.9	48,368	44.3	5,089
固定負債					
1 長期借入金	-		2,526		2,526
2 繰延税金負債	1,017		693		324
3 退職給付引当金	1,003		1,424		420
4 役員退職慰労引当金	350		408		58
5 連結調整勘定	50		-		50
6 負ののれん	-		38		38
7 その他	3,873		3,863		9
固定負債合計	6,295	5.9	8,955	8.2	2,660
負債合計	49,573	46.8	57,323	52.5	7,749
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,486	5.2	-	-	-
(資 本 の 部)					
資本金	8,145	7.6	-	-	-
資本剰余金	7,730	7.3	-	-	-
利益剰余金	30,998	29.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,558	2.4	-	-	-
為替換算調整勘定	2,308	2.2	-	-	-
自己株式	893	0.8	-	-	-
資本合計	50,848	48.0	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	105,908	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	8,145	7.5	-
2 資本剰余金	-	-	7,699	7.1	-
3 利益剰余金	-	-	29,682	27.2	-
4 自己株式	-	-	3,568	3.3	-
株主資本合計額	-	-	41,958	38.5	-
評価・為替差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,858	1.7	-
2 為替換算調整勘定	-	-	3,130	2.9	-
評価・換算差額等合計	-	-	4,989	4.6	-
少数株主持分	-	-	4,848	4.4	-
純資産合計	-	-	51,796	47.5	-
負債純資産合計	-	-	109,120	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高	210,790	100.0	216,857	100.0	6,066
売上原価	197,499	93.7	205,154	94.6	7,655
売上総利益	13,291	6.3	11,702	5.4	1,588
販売費及び一般管理費	10,207	4.8	11,893	5.5	1,686
営業利益又は 営業損失 ()	3,084	1.5	190	0.1	3,275
営業外収益					
1 受取利息	232		350		117
2 受取配当金	90		264		173
3 連結調整勘定償却額	23		-		23
4 負ののれん償却額	-		25		25
5 持分法による投資利益	709		100		608
6 為替差益	253		-		253
7 雑収入	157		214		57
営業外収益計	1,466	0.7	955	0.4	511
営業外費用					
1 支払利息	66		61		4
2 社債発行費等	-		48		48
3 為替差損	-		47		47
4 雑支出	7		23		16
営業外費用計	73	0.1	180	0.0	107
経常利益	4,477	2.1	583	0.3	3,893
特別利益	77	0.0	416	0.2	338
特別損失	258	0.1	673	0.3	415
税金等調整前当期純利益	4,296	2.0	325	0.2	3,970
法人税、住民税及び事業税	2,008	1.0	902	0.4	1,105
法人税等調整額	606	0.4	10	0.0	617
少数株主利益又は 少数株主損失 ()	954	0.5	83	0.0	1,038
当期純利益又は 当期純損失 ()	1,940	0.9	503	0.2	2,443

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,697
資本剰余金増加高		33
1 自己株式処分差益		33
資本剰余金期末残高		7,730
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		29,607
利益剰余金増加高		1,940
当期純利益		1,940
利益剰余金減少高		549
1 配当金		309
2 取締役賞与金		30
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		54
4 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		127
5 その他		28
利益剰余金期末残高		30,998

注) 利益剰余金減少高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものであります。

(4) 連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,730	30,998	893	45,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	381	-	381
当期純損失	-	-	503	-	503
自己株式の取得	-	-	-	3,567	3,567
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	58	-	58
持分法適用の関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	-	31	-	891	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-
その他	-	-	372	-	372
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	31	1,315	2,675	4,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,682	3,568	41,958

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,558	2,308	4,867	-	5,486	56,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	381
当期純損失	-	-	-	-	-	503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	58
持分法適用の関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少	-	-	-	-	-	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	10	-	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	10	-	10
その他	-	-	-	-	-	372
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	700	822	122	-	638	515
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	822	122	-	638	4,538
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,858	3,130	4,989	-	4,848	51,796

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,296	325	3,970
2 減価償却費		4,132	3,952	179
3 減損損失		80	-	80
4 投資有価証券売却益		-	203	203
5 過年度損益修正損		-	352	352
6 連結調整勘定償却額		23	-	23
7 負ののれん償却額		-	25	25
8 貸倒引当金の増減額		4	70	74
9 受取利息及び受取配当金		323	614	290
10 支払利息		66	61	4
11 持分法による投資利益		709	100	608
12 固定資産処分損益		177	190	12
13 売上債権の増減額		2,646	1,016	1,630
14 たな卸資産の増減額		636	798	162
15 仕入債務の増減額		3,422	3,853	430
16 その他		1,068	1,079	2,147
小 計		8,910	4,828	4,081
17 利息及び配当金の受取額		930	1,278	347
18 利息の支払額		4	16	11
19 法人税等の還付額		0	0	0
20 法人税等の支払額		2,233	1,994	239
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,602	4,096	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		1	-	1
2 有価証券の純増減額		924	191	732
3 有形固定資産の取得による支出		4,988	6,185	1,196
4 有形固定資産の売却による収入		506	2	503
5 投資有価証券の取得による支出		808	1,549	741
6 投資有価証券の売却による収入		-	256	256
7 子会社株式の取得による支出		84	57	26
8 子会社への出資による支出		919	-	919
9 その他		104	642	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,473	7,985	2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		93	2,735	2,829
2 長期借入金の増加による収入		-	2,526	2,526
3 自己株式の売却による収入		328	0	327
4 自己株式の取得による支出		650	3,567	2,916
5 少数株主からの払込みによる収入		254	263	9
6 少数株主への配当金の支払額		391	1,204	812
7 配当金の支払額		309	381	72
8 その他		80	-	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		782	372	1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		765	69	695
現金及び現金同等物の増減額		2,111	3,445	5,556
現金及び現金同等物の期首残高		16,073	18,191	2,117
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		6	746	740
現金及び現金同等物の期末残高		18,191	15,492	2,698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)チイス、立川発条(株)、(株)Nui Tec Corporation

チイス インジニアリング U.S.A. INC.、シーテックス INC.、システック INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、
インダストリアル デ アシント スペリアル S.A. DE C.V.、チイス カダ LTD.、シーテックス カダ ジェネラル・パートナー
シップ、チイス インジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車
内飾有限公司

なお、(株)Nui Tec Corporation、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司は、
重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、チイスサービス(株)、(株)TSデザイン、(株)日新工業所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分
に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていな
いため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC.、タックル シーティング UK Limited
広州富士機工汽車部件有限公司

なお、広州富士機工汽車部件有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分
法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、チイスサービス(株)、(株)TSデザイン、(株)日新工業所

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司、

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体
としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC.、タックル シーティング
UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決
算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテック U.S.A. LLC.、タックル シーティング UK Limited 及び広州富士機工汽車部件有限公司の
決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しており
ます。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A. LLC.、インダストリアル デ アシント スペリアル S.A. DE C.V.、広
州泰李汽車座椅有限公司及び泰極（広州）汽車内飾有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であ
ります。

タックル シーティング U.S.A. LLC.、インダストリアル デ アシント スペリアル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司及
び泰極（広州）汽車内飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同
日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、当連結会計年度の業績等を勘案し、支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち5社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・デ・アシエンタ・S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方法です。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 46,948 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2.非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産 投資有価証券(株 式) そ の 他(出資金) 3.担保に供している資産 4.偶 発 債 務 保 証 債 務 5.自己株式数の保有数 6.期 末 日 満 期 手 形 受 取 手 形 支 払 手 形 流動負債(その他) (設備関係支払手形) 7.現 先 取 引	32,557百万円 9,680百万円 1,687 2,949百万円 222百万円 普通株式 1,241千株 _____ _____	35,273百万円 9,960百万円 587 5,884百万円 1,815百万円 普通株式 3,974千株 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 33百万円 79 25 流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。

連結損益計算書関係

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員給与手当 賞与 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 役員賞与引当金繰入額 発送運賃 貸倒引当金繰入額 減価償却費	2,707百万円 569 212 77 30 1,521 16 319	2,992百万円 528 177 140 0 1,746 4 918						
2. 特別損益の内訳 特別利益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 補助金収入 特別損失 固定資産処分損 減損損失 出資金売却損 過年度損益修正損 関係会社株式評価損	77百万円 - - 177百万円 80 - - -	- 百万円 203 212 190百万円 - 39 352 92						
3. 固定資産売却益の主な内容	土地の売却75百万円等であります。	-----						
4. 固定資産処分損の主な内容	機械装置及び運搬具の除却120百万円、工具器具備品の除却 34百万円等であります。	機械装置及び運搬具の除却106百万円、建物及び構築物の除却20百万円、工具器具備品の除却63百万円であります。						
5. 減損損失	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	-----						
	<table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>東京都 青梅市他</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </table>	場所	用途	種類	東京都 青梅市他	遊休地	土地	
場所	用途	種類						
東京都 青梅市他	遊休地	土地						
	当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております 東京都青梅市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失80百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。							

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 過 年 度 損 益 修 正 損	—	一部の持分法適用国内関連会社に対する原則的処理方法の採用に伴う計上額であります。
7. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	4,494百万円	(追加情報) 一部の持分法適用国内関連会社に対する持分法適用処理は、従来関係会社の個別財務諸表に基づき行っておりましたが、当連結会計年度から関連会社の連結財務諸表に基づき行っております。 これにより、税金等調整前当期利益が352百万円減少しております。 4,734百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(千株)	304	3,669	0	3,974

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
公開買付による増加 3,667,900株
単元未満株式の買取による増加 1,820株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 450株

3．新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権（エクイティコミットメントライン契約） （自己新株予約権）	普通株式	—	2,855	2,855	—	—
			—	(2,855)	(2,855)	—	—
合 計			—	2,855 (2,855)	2,855 (2,855)	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、取得及び消却日（平成18年12月20日）を基準日として算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第1回新株予約権及び自己新株予約権の減少は新株予約権の消却によるものであります。

第1回自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

4．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	208	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	18,191百万円	11,094百万円
有価証券勘定	346	159
短期貸付金勘定(現先)	-	4,397
計	18,538	15,651
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	346	159
現金及び現金同等物	18,191	15,492

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	216,244	612	216,857	-	216,857
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	216,244	612	216,857	-	216,857
営業費用	215,799	320	216,120	928	217,048
営業利益又は 営業損失()	444	292	737	(928)	190
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,897	3,208	100,105	9,014	109,120
減価償却費	3,693	233	3,927	25	3,952
資本的支出	6,461	-	6,461	3	6,465

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 928 百万円であり、当社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 9,014 百万円であり、当社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から当連結グループの事業の一部である不動産関連事業の営業利益が連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 14)の記載省略要件を満たさなくなったため、新たに「自動車座席事業等」「不動産関連事業」の二つの事業区分により事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	フランス	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	-	210,790
(2) セグメント間の内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	-	5,553	(5,553)	-
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営業費用	123,239	44,048	32,215	13,439	310	213,253	(5,546)	207,706
営業利益又は営業損失()	2,390	356	426	23	104	3,091	(7)	3,084
資 産	65,882	24,495	10,502	8,317	313	109,511	(3,603)	105,908

(注) 国別に区分しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	フランス	中 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	119,642	43,331	33,408	18,251	309	1,914	216,857	-	216,857
(2) セグメント間の内部売上高	5,394	2,628	2	1,655	-	37	9,719	(9,719)	-
計	125,036	45,960	33,411	19,906	309	1,952	226,576	(9,719)	216,857
営 業 費 用	123,240	45,876	33,992	20,067	365	2,317	225,860	(8,811)	217,048
営業利益又は営業損失 ()	1,795	84	581	161	56	364	716	(907)	190
資 産	66,944	27,453	9,468	10,886	273	3,315	118,341	(9,221)	109,120

（注）1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 928 百万円であり、当社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 9,014 百万円であり、当社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

（営業費用及び資産の配賦方法の変更）

従来、営業費用及び資産のうち、当社の事業統括部門（管理部門等）にかかる費用及び資産については、「日本」に全額配賦しておりましたが、グループ運営の変化に伴い、これにかかる本社費用及び資産を明確にするため、当連結会計年度より配賦不能営業費用及び全社資産とすることといたしました。この変更に伴い、「日本」の営業費用は、928 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。また、「日本」の資産は、9,014 百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度で用いた営業費用及び資産の配賦方法により表示すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カナダ	メキシコ	フランス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,081	42,289	32,632	11,582	205	210,790	-	210,790
(2) セグメント間の内部売上高	1,549	2,114	9	1,879	-	5,553	(5,553)	-
計	125,630	44,404	32,641	13,462	205	216,344	(5,553)	210,790
営 業 費 用	122,301	44,048	32,215	13,439	310	212,315	(4,608)	207,706
営業利益又は営業損失 ()	3,328	356	426	23	104	4,028	(944)	3,084
資 産	51,049	24,495	10,502	8,317	313	94,678	11,229	105,908

（注）1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 937 百万円であり、当社の事業統括部門（管理部門等）に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 14,833 百万円であり、当社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	42,580	32,632	11,291	740	87,245
連結売上高	-	-	-	-	210,790
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.2%	15.5%	5.4%	0.3%	41.4%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
海外売上高	43,783	33,408	18,094	2,323	97,609
連結売上高	-	-	-	-	216,857
海外売上高の連結 売上高に占める割合	20.2%	15.4%	8.3%	1.1%	45.0%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額	取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額
	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
機械装置及び運搬具	17 8 9	17 10 6
合 計	17 8 9	17 10 6
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2百万円	2百万円
1 年 超	6百万円	4百万円
合 計	9百万円	6百万円
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	2百万円	2百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2百万円	2百万円
4. 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の 関 係				
関 連 会 社	富士機工 株式会社	静岡県 湖西市	百万円 5,985	自動車部 品の製造 販売	所有 直接 24.6% 被所有 直接 11.1%	兼任 3 名	部品の購入	部品の購入 原材料の支給 固定資産の取得 その他	8,133 192 13 4	買掛金 未収入金	2,242 14
	テクノトリム INC.	米国シカゴ 州グリーノック市	千US\$ 120	自動車座 席部品の 製造販売	所有 間接 49.0%	兼任 1 名	当社子会 社の関連 会社 出向 4 名	借入に対す る債務保証	-	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の 関 係				
関 連 会 社	富士機工 株式会社	静岡県 湖西市	百万円 5,985	自動車部 品の製造 販売	所有 直接 24.6%	兼任 2 名	当社製品の 部品製造	部品の購入 原材料の支給 固定資産の取得	9,208 169 0	買掛金 未払金 未払費用 未収入金	3,310 0 0 3
	テクノトリム INC.	米国シカゴ 州グリーノック市	千US\$ 120	自動車座 席部品の 製造販売	所有 間接 49.0%	兼任 1 名	当社子会 社の関連 会社 出向 4 名	借入に対す る債務保証	-	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 1) 部品の購入等については、当社より見積条件（仕様等）を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2) 借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

税効果会計

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	400百万円	570百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142	165
未 払 費 用	977	824
資 産 の 未 実 現 利 益	59	71
繰 越 欠 損 金	949	917
メキシコにおける資産税の回収見込額	95	99
そ の 他	850	778
繰延税金資産 小計	3,474	3,427
評 価 性 引 当 額	643	752
繰延税金資産 合計	2,831	2,674
繰延税金負債との相殺	1,415	1,410
繰延税金資産の純額	1,416	1,264
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮記帳積立金	68百万円	68百万円
留保利益の配当にかかる税額	323	356
その他有価証券評価差額金	1,434	1,265
減 価 償 却 費	227	168
そ の 他	379	248
繰延税金負債 合計	2,434	2,106
繰延税金資産との相殺	1,415	1,410
繰延税金負債の純額	1,017	693
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法 定 実 効 税 率 (調整)	40.5%	40.5%
受取配当金益金算入額	4.6	124.0
持分法による投資損益	9.5	9.1
試験研究費の税額控除	5.0	17.3
在外連結子会社に係る税率差異	1.8	46.9
評 価 性 引 当 額	3.6	94.8
そ の 他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	280.1

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株 式	2,202	5,718	3,515	2,187	5,439	3,251
債 券	250	258	8	250	268	18
そ の 他	10	22	11	10	18	8
小 計	2,463	5,999	3,535	2,448	5,727	3,278
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株 式	7	7	-	1,520	1,365	155
債 券	200	196	3			
そ の 他	150	150	-	159	159	-
小 計	357	354	3	1,679	1,524	155
合 計	2,820	6,353	3,532	4,128	7,251	3,123

2. 当連結期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	256	203	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51	43

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	196	-	-	-
合 計	196	-	-	-

デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通 貨	為替予約取引	3,076	3,124	48
合計		3,076	3,124	48

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通 貨	為替予約取引	7,485	7,542	57
合計		7,485	7,542	57

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	7,200	6,110
年金資産	5,351	5,214
未積立退職給付債務	1,849	896
未認識数理計算上の差異	475	119
未認識過去勤務債務	369	647
退職給付引当金(+ +)	1,003	1,424

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(追加情報)

適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成19年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行する予定であります。

この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が978百万円減少するとともに同額の過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	353	427
利息費用	129	132
期待運用収益	84	153
未認識数理計算上の差異の費用処理額	178	122
過去勤務債務の費用処理額	54	38
臨時に支払った割増退職金等	-	0
退職給付費用(+ + + + +)	631	568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法により費用処理)	10年(定額法により費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)	10年(翌連結会計年度から定額法により費用処理)

1 株あたり情報

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,505円25銭	1,512円08銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	57円15銭	15円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月23日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,364円44銭 1株当たり当期純利益金額 127円07銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損 益 計 算 書 上 の 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,940百万円	503百万円
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,940百万円	503百万円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	33,958千株	33,552千株

5 . 販売の状況

(単位：百万円)

期 別 品 目			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比
自動車座席	乗 用 車	座席完成品	185,194	87.9%	187,540	86.5%
		座 席 部 品	7,948	3.8	10,286	4.7
	トラックバス	座席完成品	9,299	4.4	8,547	3.9
		座 席 部 品	445	0.2	450	0.2
	そ の 他		6,288	2.9	6,200	2.9
そ の 他		1,614	0.8	3,832	1.8	
合 計		210,790	100.0	216,857	100.0	

財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	8,296		1,610		6,685
2 受取手形	132		1,636		1,503
3 売掛金	21,262		21,422		160
4 有価証券	196		-		196
5 製品	365		535		169
6 原材料	1,036		956		80
7 仕掛品	177		249		72
8 貯蔵品	96		123		26
9 前払金	1,053		994		58
10 繰延税金資産	745		497		248
11 短期貸付金	86		4,398		4,312
12 未収入金	248		231		17
13 その他	55		57		2
14 貸倒引当金	55		9		46
流動資産合計	33,697	47.0	32,704	45.3	993
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,823		6,732		90
(2) 構築物	413		400		13
(3) 機械及び装置	3,401		3,648		247
(4) 車両運搬具	15		21		5
(5) 工具器具備品	838		948		110
(6) 土地	4,582		4,582		-
(7) 建設仮勘定	43		54		10
有形固定資産合計	16,119	22.5	16,390	22.7	270
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	362		471		108
(2) 電話加入権	16		16		-
(3) その他	1		1		0
無形固定資産合計	380	0.5	489	0.7	108
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,050		7,132		1,081
(2) 関係会社株式	11,717		11,777		59
(3) 出資金	3		-		3
(4) 関係会社出資金	2,462		2,552		89
(5) 長期貸付金	19		15		3
(6) 従業員に対する貸付金	99		79		19
(7) 関係会社長期貸付金	317		309		8
(8) 長期前払費用	20		10		10
(9) 差入保証金	683		627		56
(10) その他	176		162		13
(11) 貸倒引当金	68		49		18
投資その他の資産合計	21,481	30.0	22,615	31.3	1,134
固定資産合計	37,981	53.0	39,495	54.7	1,513
資産合計	71,679	100.0	72,199	100.0	520

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形	954		1,176		221
2 買掛金	23,933		26,607		2,673
3 関係会社受託金	598		622		24
4 未払金	1,100		584		515
5 未払費用	2,416		2,406		10
6 未払法人税等	957		223		733
7 預り金	45		216		171
8 設備関係支払手形	19		143		123
9 前受収益	78		81		2
10 役員賞与引当金	30		-		30
11 その他	142		51		91
流動負債合計	30,276	42.2	32,113	44.5	1,836
固定負債					
1 長期借入金	-		1,700		1,700
2 繰延税金負債	1,015		642		372
3 退職給付引当金	619		1,050		431
4 役員退職慰労引当金	330		389		58
5 長期前受収益	353		322		30
6 預り敷金	397		397		-
7 預り保証金	3,082		3,139		57
固定負債合計	5,798	8.1	7,641	10.6	1,843
負債合計	36,074	50.3	39,754	55.1	3,680
(資 本 の 部)					
資本金	8,145	11.4	-	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金	7,697		-		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	33		-		-
資本剰余金合計	7,730	10.8	-	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金	480		-		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	9		-		-
(2) 圧縮記帳積立金	115		-		-
(3) 別途積立金	14,000		-		-
任意積立金合計	14,125		-		-
3 当期末処分利益	3,379		-		-
利益剰余金合計	17,985	25.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,101	2.9	-	-	-
自己株式	359	0.5	-	-	-
資本合計	35,604	49.7	-	-	-
負債資本合計	71,679	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	8,145	11.2	-
2 資本剰余金			-		-
(1) 資本準備金	-		7,697		-
(2) その他資本剰余金	-		33		-
資本剰余金合計額	-	-	7,730	10.7	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		480		-
(2) その他利益剰余金	-		18,156		-
特別償却準備金	-		2		-
圧縮記帳積立金	-		23		-
別途積立金	-		15,000		-
繰越利益剰余金	-		3,131		-
利益剰余金合計額	-	-	18,637	25.8	-
4 自己株式	-	-	3,926	5.4	-
株主資本合計額	-	-	30,588	42.3	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	1,856	2.6	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,856	2.6	-
純資産合計	-	-	32,444	44.9	-
負債純資産合計	-	-	72,199	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高	123,686	100.0	122,890	100.0	795
売上原価	115,485	93.4	116,054	94.4	568
売上総利益	8,200	6.6	6,836	5.6	1,363
販売費及び一般管理費	6,062	4.9	6,224	5.1	162
営業利益	2,138	1.7	612	0.5	1,526
営業外収益					
1 受取利息	10		12		1
2 受取配当金	504		755		251
3 有価証券利息	11		11		0
4 雑収入	115		174		58
営業外収益計	642	0.5	952	0.8	310
営業外費用					
1 支払利息	59		64		4
2 社債発行費等	-		48		48
3 雑支出	3		22		18
営業外費用計	63	0.0	135	0.1	71
経常利益	2,716	2.2	1,429	1.2	1,287
特別利益	-	0.0	203	0.2	203
特別損失	328	0.3	304	0.3	24
税引前当期純利益	2,387	1.9	1,328	1.1	1,059
法人税、住民税及び事業税	1,196	0.9	252	0.3	943
法人税等調整額	420	0.3	42	0.0	462
当期純利益	1,611	1.3	1,033	0.8	577
前期繰越利益	1,942		-		-
中間配当額	175		-		-
当期末処分利益	3,379		-		-

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月期)		
当期末処分利益				3,379
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額			3	
2 圧縮記帳積立金取崩額			92	95
合 計				3,475
利益処分額				
1 配当金			173	
2 任意積立金				
別途積立金		1,000	-	1,173
次期繰越利益				2,301

(4) 株主資本等変動計算書

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金合計	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	圧縮記帳 準備金
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	9	115
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	7	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	92
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	7	92
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	2	23

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,000	3,379	17,985	359	33,503	2,101	-	35,604
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	381	381	-	381	-	-	381
当期純利益	-	1,033	1,033	-	1,033	-	-	1,033
特別償却準備金の取崩	-	7	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	92	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	3,567	3,567	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	10	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	245	-	245
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,000	248	651	3,566	2,914	245	-	3,159
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,000	3,131	18,637	3,926	30,588	1,856	-	32,444

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は、当事業年度の業績等を勘案し、支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成19年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）へ移行する予定であります。

この移行に伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）への移行により、退職給付債務が978百万円減少するとともに同額の過去勤務債務が発生しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は32,444百万円であります。

財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,125百万円	17,909百万円
2. 担保に供している資産	2,949百万円	5,884百万円
3. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	140,000,000株 35,022,846株	140,000,000株 35,022,846株
4. 関係会社に対する主な債権・債務 売掛金 前払金 短期貸付金 買掛金	377百万円 672 16 3,605	1,890百万円 644 - 4,120
5. 偶発債務 保証債務	229百万円	4,541百万円
6. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が2,101百万円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
7. 期 末 日 満 期 手 形	_____	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。 2百万円 79 25
受 取 手 形 支 払 手 形 設備関係支払手形		
8. 現 先 取 引	_____	短期貸付金には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。

損益計算書関係

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	1,910百万円	5,912百万円
仕 入 高	16,957	16,297
受 取 配 当 金	443	594
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 主 要 な 費 目 及 び 金 額		
給 与 手 当	1,584百万円	1,595百万円
役 員 報 酬	177	188
賞 与	526	463
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	30	-
退 職 給 付 費 用	187	162
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	69	70
福 利 厚 生 費	270	293
製 品 発 送 費	1,084	1,334
賃 借 料	176	212
交 通 ・ 通 信 費	203	192
試 験 研 究 費	342	406
減 価 償 却 費	283	266
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	4

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
3. 特 別 損 益 の 内 訳								
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	- 百万円	203百万円						
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	163百万円	175百万円						
減 損 損 失	165	-						
出 資 金 売 却 損	-	39						
関係会社株式評価損	-	89						
4. 固 定 資 産 処 分 損 の 主 な 内 容	機械及び装置の除却 107百万円、工具機具備品の除却 33百万円等であります。	機械及び装置の除却 97百万円、工具機具備品の除却 60百万円等であります。						
5. 減 損 損 失	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市他</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。 愛知県名古屋市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。	場所	用途	種類	愛知県名古屋市他	遊休地	土地	
場所	用途	種類						
愛知県名古屋市他	遊休地	土地						
6. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費 の 総 額	2,527百万円	2,981百万円						

株主資本等変動計算書関係

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度
普通株式（千株）	304	3,669	0	3,974

（変動事由の概要）

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
公開買付による増加 3,667,900株
単元未満株式の買取による増加 1,820株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 450株

リ ー ス 取 引

前事業年度（自 平成17年 4 月1日 至 平成18年 3 月31日）及び当事業年度（自 平成18年 4 月1日 至 平成19年 3 月31日）において、リース取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

期 別 項 目	前事業年度 （平成18年 3 月31日）			当事業年度 （平成19年 3 月31日）		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
関 連 会 社 株 式	2,829	5,451	2,621	2,829	4,360	1,531

税効果会計

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	97 百万円	43 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	454	362
役員退職慰労引当金否認	133	157
退職給付引当金否認	250	425
その他の	311	213
繰延税金資産 小計	1,248	1,202
評価性引当額	66	66
繰延税金資産 合計	1,182	1,136
繰延税金負債との相殺	437	638
繰延税金資産の純額	745	497
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	16	15
特別償却準備金	3	1
その他の有価証券評価差額金	1,431	1,263
繰延税金負債 合計	1,452	1,281
繰延税金資産との相殺	437	638
繰延税金負債の純額	1,015	642
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
住民税均等割	1.2	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	8.1
試験研究費の税額控除	8.9	4.2
設備投資等の特別税額控除	1.2	0.0
外国税額控除	1.4	6.9
その他の	3.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	32.5 %	22.2 %

1 株あたり情報

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,025円54銭	1,044円97銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	46円18銭	30円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	_____ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月23日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 965円20銭 1株当たり当期純利益金額 34円96銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	_____ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
損 益 計 算 書 上 の 当 期 純 利 益	1,611百万円	1,033百万円
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	1,611百万円	1,033百万円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	34,895千株	34,435千株

役員の異動

平成19年6月27日付け

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役常務執行役員	野上 義之 (のがみ よしゆき)	常務執行役員

(2) 新任監査役候補

監査役	氏 名	現 職
社外監査役	一法師 信武 (いっぽうし のぶたけ)	補欠監査役 公認会計士、税理士 東北大学会計大学院教授

(3) 新任補欠監査役候補

補欠監査役	氏 名	現 職
補欠監査役	木下 徳明 (きのした のりあき)	公認会計士 中央大学教授

(4) 退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
富士機工株式会社 代表取締役 副社長(6月22日就任予定)	近藤 仁 (こんどう ひとし)	取締役常務執行役員
常務執行役員 タチエスエンジニアリングU.S. A.社 社長	三木 浩之 (みき ひろゆき)	取締役常務執行役員 タチエスエンジニアリングU.S. A.社 社長
富士機工株式会社 常務取締役	工藤 恭一 (くどう きょういち)	取締役 富士機工株式会社 常務取締役

(5) 退任監査役

新 職	氏 名	現 職
	宮下 卓也 (みやした たくや)	監査役

(6) 退任執行役員

新 職	氏 名	現 職
富士機工株式会社 取締役 (6月22日就任予定)	伊月 憲康 (いつき のりやす)	執行役員

以上